

参 考 料 NO. 11-1
資 料

(第21号議案関係)

令和6年度

吉田町公共下水道事業会計予算附属書類

目 次

令和6年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画	-----	1 頁
令和6年度吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	3 頁
給 与 費 明 細 書	-----	4 頁
債務負担行為に関する調書	-----	7 頁
令和5年度吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	-----	8 頁
令和5年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	-----	9 頁
令和6年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	-----	11 頁
注 記	-----	13 頁
令和6年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書	-----	14 頁

令和6年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			743,108	
	1 営業収益		116,447	
		1 下水道使用料	116,327	
		2 その他の営業収益	120	
	2 営業外収益		626,661	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	57,113	
		3 補助金	20,000	
		4 他会計負担金	111,594	
		5 長期前受金戻入	414,929	
		6 消費税還付金	23,024	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			723,292	
	1 営業費用		661,975	
		1 管渠及び処理場費	205,805	
		2 総係費	41,241	
		3 減価償却費	414,515	
		4 資産減耗費	414	
	2 営業外費用		60,316	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	60,316	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			682,130	
	1 企 業 債		226,700	
		1 企 業 債	226,700	
	2 負 担 金		5,294	
		1 受 益 者 負 担 金	5,294	
	3 他 会 計 負 担 金		313,236	
		1 他 会 計 負 担 金	313,236	
4 国 庫 (県) 支 出 金		136,900		
	1 国 庫 (県) 支 出 金	136,900		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			699,706	
	1 建 設 改 良 費		386,470	
		1 建 設 改 良 費	386,470	
	2 企 業 債 償 還 金		313,236	
1 企 業 債 償 還 金		313,236		

令和6年度
吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	335
	減価償却費	414,515
	固定資産除却費	414
	賞与引当金増減額(△は減少)	△ 4
	福利厚生費引当金増減額(△は減少)	△ 1
	貸倒引当金増減額(△は減少)	△ 168
	長期前受金戻入額	△ 414,929
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	60,316
	営業及び営業外未収金増加額	22,172
	営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 21,835
	前払金・前払費用減少額	0
	前受金・仮受金増加額	0
	小計	60,814
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 60,316
	業務活動によるキャッシュ・フロー	499
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 353,745
	国庫補助金による収入	136,900
	他会計負担金等による収入	313,236
	受益者負担金等による収入	5,294
	消費税等調整額	△ 12,244
	投資活動によるキャッシュ・フロー	89,441
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 313,236
	他会計負担金による収入	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,536
	資金増加額(又は減少額)	3,404
	資金期首残高	145,067
	資金期末残高	148,471

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	0	6	0	21,437	0	17,070	38,507	11,025	49,532
前年度	0	7	0	23,296	0	19,894	43,190	12,260	55,450
比 較	0	△ 1	0	△ 1,859	0	△ 2,824	△ 4,683	△ 1,235	△ 5,918

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	調整手当	住居手当	通勤手当	特勤手当	日直手当
	本年度	0	456	0	654	185	0	0
	前年度	0	996	0	749	135	0	0
	比 較	0	△ 540	0	△ 95	50	0	0
	区 分	時間外手当	管理職特勤 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考	
	本年度	3,923	0	6,479	5,373	0		
	前年度	5,134	0	7,327	5,553	0		
	比 較	△ 1,211	0	△ 848	△ 180	0		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,859	給与改定に伴う 増減分	180	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	488	昇給前 13,360 昇給後 13,848	
		その他の増減分	△ 2,527	職員の異動等	
職員手当	△ 2,824	制度改正に伴う 増減分	124	期末手当支給率の改定 勤勉手当支給率の改定	年間 240/100→245/100 年間 200/100→205/100
		その他の増減分	△ 2,948	職員の異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	243,693
	平均給与月額(円)	271,035
	平均年齢(歳)	36.3
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	256,100
	平均給与月額(円)	300,055
	平均年齢(歳)	37.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600	—
短 大 卒	176,100	176,100	—
大 学 卒	196,200	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	2	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	33.3
	4 級	2	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和 5 年 1 月 1 日現在	1 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	3 級	3	42.9
	4 級	2	28.6
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	統 括	課長補佐	課 長	理 事 参 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
	8 号 給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	0
	8 号 給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段 階、職務の級 等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 ー	
住 居 手 当	同 ー	
通 勤 手 当	同 ー	

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和5年度までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他	
ストックマネジメント計画 策定業務	86,977	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	86,977	42,218	0	44,759	0
経営戦略策定 及び下水道使 用料改定業務	8,184	—	—	令和7年度	8,184	0	0	8,184	0

(2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和5年度までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他	
川尻南部汚水 幹線工事	99,000	—	—	令和6年度	99,000	37,100	61,900	0	0

令和5年度 吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	86,764		
(2) その他の営業収益	89	86,853	
2. 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	206,751		
(2) 総係費	33,663		
(3) 減価償却費	411,106		
(4) 資産減耗費	10,749	662,269	
営業利益			△ 575,416
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	70,066		
(3) 国庫補助金	27,500		
(4) 他会計負担金	133,416		
(5) 長期前受金戻入	411,106	642,089	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	63,878		
(2) 雑支出	2,500	66,378	575,711
經常利益			295
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	△ 1
当年度純利益			294
前年度繰越利益剰余金			1,280
当年度未処分利益剰余金			1,574

令和5年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		494,950	
	ロ 建 物	677,597		
	減価償却累計額	<u>△ 105,456</u>	572,141	
	ハ 構 築 物	11,839,745		
	減価償却累計額	<u>△ 1,225,515</u>	10,614,230	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,273,796		
	減価償却累計額	<u>△ 364,994</u>	908,802	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	990		
	減価償却累計額	<u>△ 885</u>	105	
	有形固定資産合計		<u>12,590,228</u>	
	固定資産合計			12,590,228
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		145,067	
(2)	未 収 金	50,111		
	貸倒引当金	<u>△ 695</u>	<u>49,416</u>	
	流動資産合計			<u>194,483</u>
	資 産 合 計			<u><u>12,784,711</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,462,704	
	固定負債合計		4,462,704
4	流動負債		
	(1) 企業債	313,233	
	(2) 未払金	104,268	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,024	
	ロ 法定福利費引当金	585	
	引当金合計	3,609	
	(4) その他流動資産	150	
	流動負債合計		421,260
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	4,561,943	
	収益化累計額	△ 584,451	3,977,492
	ロ 一般会計繰入金	4,076,885	
	収益化累計額	△ 1,066,117	3,010,768
	ハ 受益者負担金	398,048	
	収益化累計額	△ 42,306	355,742
	ニ 受贈財産評価額	43,123	
	収益化累計額	△ 3,977	39,146
	繰延収益合計		7,383,148
	負債合計		12,267,112

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	21,075	
	資本金合計	21,075	
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	247,475	
	資本剰余金合計	494,950	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,574	
	利益剰余金合計	1,574	
	剰余金合計		496,524
	資本合計		517,599
	負債資本合計		12,784,711

令和6年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		494,950	
	ロ 建 物	677,597		
	減価償却累計額	<u>△ 132,115</u>	545,482	
	ハ 構 築 物	12,193,472		
	減価償却累計額	<u>△ 1,544,226</u>	10,649,246	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,273,401		
	減価償却累計額	<u>△ 434,093</u>	839,308	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	990		
	減価償却累計額	<u>△ 931</u>	59	
	有形固定資産合計		<u>12,529,045</u>	
	固定資産合計			12,529,045
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		148,471	
	(2) 未 収 金		27,939	
	貸倒引当金		<u>△ 527</u>	
	流動資産合計		<u>27,412</u>	175,883
	資産合計			<u><u>12,704,928</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,389,455	
	固定負債合計		4,389,455
4	流動負債		
	(1) 企業債	299,946	
	(2) 未払金	82,434	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,020	
	ロ 法定福利費引当金	<u>584</u>	
	引当金合計	3,604	
	(4) その他流動資産	<u>150</u>	
	流動負債合計		386,134
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	4,692,109	
	収益化累計額	<u>△ 724,826</u>	3,967,283
	ロ 一般会計繰入金	4,384,611	
	収益化累計額	<u>△ 1,328,786</u>	3,055,825
	ハ 受益者負担金	403,342	
	収益化累計額	<u>△ 53,143</u>	350,199
	ニ 受贈財産評価額	43,123	
	収益化累計額	<u>△ 5,025</u>	38,098
	繰延収益合計		<u>7,411,405</u>
	負債合計		<u>12,186,994</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	<u>21,075</u>	
	資本金合計		21,075
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	247,475	
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>	
	資本剰余金合計	494,950	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,909</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,909</u>	
	剰余金合計		<u>496,859</u>
	資本合計		<u>517,934</u>
	負債資本合計		<u><u>12,704,928</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
工具、器具及び備品	4 ～ 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、すべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には、新たな費用が発生しないため、退職給付金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなるため、法定福利費引当金を取り崩す。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,776,736千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,591 千円
1年超	2,849 千円
計	5,440 千円

令和6年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備	考
下水道事業収益			743,108		
営業収益			116,447		
	下水道使用料		116,327		
		下水道使用料	116,327	年間有収水量 874,789m ³ 一戸当たり1期平均 42.5m ³	
	その他の営業収益		120		
		手数料	105	排水設備指定工事店指定手数料	
		雑収益	15	公共マス代金・コピー代金・延滞金	
営業外収益			626,661		
	受取利息及び配当金		1		
		受取利息及び配当金	1	預金利息	
	他会計補助金		57,113		
		他会計補助金	57,113	一般会計補助金	
	補助金		20,000		
		国庫補助金	20,000	国庫補助金	
	他会計負担金		111,594		
		一般会計負担金	111,594	一般会計負担金	
	長期前受金戻入		414,929		
		受贈財産評価額	1,047	受贈財産評価額戻入	
		他会計負担金	262,670	一般会計繰入金戻入	
		補助金	140,375	国庫補助金戻入	
		工事負担金	10,837	受益者負担金戻入	
	消費税還付金		23,024		
		消費税還付金	23,024	消費税及び地方消費税還付金	

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			723,292	
営業費用			661,975	
管渠及び処理場費			205,805	
		報償費	1,532	前納報奨金等
		旅費	19	普通旅費
		備用品費	718	特定消耗品費等
		燃料費	63	公用車用燃料費
		光熱水費	24,741	処理場及びマンホールポンプ電気・水道・ガス使用料
		印刷製本費	449	下水道パンフレット等印刷費
		通信運搬費	340	処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料等
		委託料	126,530	処理場管理委託 59,691、汚泥処理委託 19,885、ストックマネジメント計画策定業務委託 19,390、共同化計画策定業務委託 12,000、官民連携計画策定業務委託 10,000、その他 5,564
		手数料	4,756	公共マス設置手数料等
		賃借料	1,348	処理場施設情報システム等
		修繕費	43,476	処理場機械・設備修繕料、管渠マンホール修繕料、沈砂池清掃業務等
		材料費	765	公共マス・蓋
		保険料	1,068	自動車損害・処理場建物災害共済
総係費			41,241	
		給料	10,818	職員3人分
		手当	6,113	扶養 78、通勤 110、時間外勤務 1,496、期末 2,407、勤勉 2,022
		賞与引当金繰入額	1,509	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	292	法定福利費引当金繰入額
		法定福利費	5,230	共済負担金
		旅費	18	普通旅費
		備用品費	200	特定消耗品費等
		燃料費	79	公用車用燃料費
		通信運搬費	13	郵送料
		委託料	6,798	経営戦略見直し等業務委託 5,280、電算処理委託 1,518
		手数料	154	振込手数料、証明書発行手数料等
		賃借料	1,948	自動車・複写機・パソコン借上料等
		修繕費	50	自動車修繕料
		負担金	7,657	下水道使用料賦課徴収負担金等
		保険料	31	自動車損害保険料
		貸倒引当金繰入額	331	貸倒引当金繰入額

	減価償却費	414,515	
	有形固定資産減価償却費	414,515	建物 26,659、構築物 318,711、 機械及び装置 69,099、 工具・器具及び備品 46
	資産減耗費	414	
	固定資産除却費	414	構築物 19、機械及び装置 395
営業外費用		60,316	
	支払利息及び企業債取扱諸費	60,316	
	企業債利息	60,263	政府債 25,609、 地方公共団体金融機構債 28,524、 その他 6,130
	借入金利息	53	一時借入金利息
特別損失		1	
	その他特別損失	1	
	その他特別損失	1	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	
	予備費	1,000	

(2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の収入			682,130	
企業債			226,700	
	企業債		226,700	
		企業債	226,700	管渠建設費 147,100、処理場建設費 79,600
負担金			5,294	
	受益者負担金		5,294	
		受益者負担金	5,294	受益者負担金
他会計負担金			313,236	
	他会計負担金		313,236	
		他会計負担金	313,236	一般会計負担金
国庫（県）支出金			136,900	
	国庫（県）支出金		136,900	
		国庫（県）支出金	136,900	社会資本整備総合交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の支出			699,706	
建設改良費			386,470	
	建設改良費		386,470	
		給料	10,619	職員3人分
		手当	7,937	扶養 378、住居 654、通勤 75、 時間外勤務 2,427、期末 2,421、 勤勉 1,982
		賞与引当金繰入額	1,511	賞与引当金繰入額
		法定福利費引当金繰入額	292	法定福利費引当金繰入額
		法定福利費	5,211	共済負担金
		委託料	25,100	工事監理業務委託 5,000、 処理場実施設計業務委託 19,000、 特別調査業務委託 1,100
		補償費	1,000	電柱移設等補償費
		工事請負費	334,800	管渠建設改良 223,800、 処理場建設改良 111,000
企業債償還金			313,236	
	企業債償還金		313,236	
		元金償還金	313,236	政府債 164,701、 地方公共団体金融機構債 144,606、 銀行等借入債 3,929